

成果指標と結果		令和2年		令和5年			
運動器機能の低下傾向にある高齢者の割合	男性	4.7%		7.30%			
	女性	10.0%		7.30%			
現状と課題							
令和2年10月1日時点の本市の高齢化率は29.3%であり、全ての団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる2025（令和7）年には30%を超えることが見込まれている。要介護認定率は17.2%と年々上昇しており、特に要支援1の割合が増加傾向にある。 そのため、住民が主体的に介護予防に取り組む「通いの場」に対し、リハビリテーション専門職が運動指導・体力測定等の支援を行っており一定の効果が認められている。一方、介護予防教室や通いの場の参加人数は減少傾向にあるため、教室内容の充実を図るとともに、周知方法についても検討し、多くの市民がフレイル予防に取り組めるよう事業を推進していく必要がある。							
第8期における具体的な取組							
・通いの場の参加者について、2025（令和7）年に参加者が高齢者人口の8%となるよう取組を推進する。 ・フレイルサポーター等のボランティア活動を支援し、高齢者の社会参加と介護予防活動を推進する。							
事業の目標と実績（事業内容、指標等）		第8期目標			第8期実績		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護予防教室							
開催回数		250	260	270	141	158	202
地域リハビリテーション活動支援事業							
支援回数		70	75	80	18	21	14
通いの場							
登録団体数		40	45	50	45	41	43
参加実人数		884	995	1,104	887	745	746
参加実人数／高齢者人口（%）		4.0	4.5	5.0	4.0	3.3%	3.4%
実施内容							
・介護予防講演会を対面にて2回（令和5年6月、令和6年1月）開催。 ・一部の介護教室をオンラインで公民館と接続し、地域での介護予防教室を実施。 ・通いの場の参加者を対象に運動指導・体力測定を実施し、握力や歩行機能を反映するTUGの数値の比較を行った。 ・Inbodyと血管年齢測定機器を導入し、看護師による測定会を実施し結果に応じた個別指導を実施。							
評価							
介護予防教室・通いの場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生じていた参加控えが解消しつつあるものの、目標回数を下回った。また、通いの場の登録団体数は徐々に増えつつあるものの、参加実人数は参加者の高齢化に伴い、低調に推移している。 地域リハビリテーション活動支援事業においては介護予防サポーター事後研修等の充実に伴い、目標回数を下回った。							
課題と今後の取組							
Withコロナの取組として開始した「Inbody・血管年齢測定会」をきっかけとし、新たに介護予防教室・通いの場の参加者の開拓を図っていく。さらに、高齢者のフレイル予防や自立支援・重度化防止に関する介護予防講演会や研修会を開催し、地域における介護予防活動の再活性を図っていく。							